

資本主義と民主主義、あるいは資本主義と福祉国家の両立は可能か

(経済セミナー増刊号『これからの経済学』日本評論社、2015年9月20日、所収)

若森 章孝

1) 政治経済学にとっての根本問題

政治経済学は20世紀の3つの根本問題に答えようとして発展してきた。第1は資本主義の市場経済と国家介入との境界線に関する問題である。経済学は長きにわたって国家の経済への介入を最小の統治原則——財産の安定、同意による財産譲渡、約束の履行——に限定してきた。20世紀の経済学はケインズ経済学を含めて、慢性的な失業や世界経済危機に直面して政府の管掌事項を大幅に拡大したにもかかわらず、この介入拡大を原理的に理解するのではなく「便宜」として捉えていた。政治経済学の課題は国家介入の原理を解明することである。第2は資本主義と福祉国家の関連の問題である。経済的自由主義も伝統的マルクス主義も両者の必然的な関連を認めなかった。第3は「資本主義と民主主義は両立しうるか」という問題である。2つの世界大戦とファシズムに帰結した20世紀前半の歴史は、両者を両立させることがいかに困難であるかを如実に示した。新自由主義が第二次世界大戦後に歴史上はじめて実現された資本主義と民主主義の両立を分断しようとしている今日、両者を両立させることが可能か、という問いに答えていくことが重要な課題となっている。

2) 政治経済学の3つの分野

M.アグリエッタ(1940年生れ)は、1974年刊行の『資本主義のレギュレーション理論』(大村書店、1980年)において、フォーディズムの成長と危機の根源を解明することでレギュレーション学派の創始者となった。R.ボワイエ(1943年生れ)は、1986年刊行の『レギュレーション理論』(藤原書店、1989年)において、福祉国家をフォーディズムの調整様式の構成要素として位置づけた。B.テレ(1947年生れ)は1992年に刊行された『政治秩序の経済レジーム』(『租税国家のレギュレーション』世界書院、2001年)において、政治的秩序としての国家それ自体を政治的調整の対象として理解し、主権の維持・拡大をめざす近代国家の機能的循環がなぜ福祉国家の形態をとるのかを明らかにした。レギュレーション理論は資本主義と国家の相互関係の可変性を研究する道をひらいた。

エスピン＝アンデルセン(1947年生れ)は、1985年刊行の『市場に抗する政治』において、失業や病気や老齢といったリスクから労働者を保護する社会権を、ポランニーの『大転換』(1944)にならって、「脱商品化」(人びとが労働市場に依存せずに生活できる度合い)の論理および各国の脱商品化の対応によって根拠づけた。さらに、彼は1990年刊行の『福祉資本主義の3つの世界』(ミネルヴァ書房、2001年)において、福祉の提供者として国家、家族、市場活動の3つのミックスを考える福祉国家レジーム論を提唱した。この福祉国家レジーム論は比較福祉国家分析という研究分野をきりひらき、グローバル化とポスト工業化という21世紀資本主義の文脈においてどれがいちばん適合的な福祉モデルか、という問いを提起し続けている。

また、I.ウォーラーステイン（1930年生れ）が1974年公刊の『近代世界システム』（岩波書店、1981年）で提唱した世界システム論によれば、史的システムとしての資本主義は16世紀に成立して以来、中核／半周辺／周辺という三地域間の垂直的な単一の世界的分業体制として発展してきた。資本主義世界経済は拡大局面と収縮局面からなる約50年の長期波動を描いて動的に運動するが、長期的に見れば、一部の周辺地域が半周辺化し半周辺の一部が中核化し、周辺に編入される未開拓の地域が枯渇すれば、利潤率は漸進的に低下し世界システムは終わりに接近していくことになる。

3) 資本主義の終わりをどのように考えるのか

ドイツの経済社会学者、W.ストリーク（1946年生れ）の『時間を買うー民主主義的資本主義の遅延された危機』（ドイツ語原書2013、英訳2014）によれば、今日の資本主義は、その暴走や制限なき市場領域の拡大を抑制する対抗運動や民主主義や社会的制度を後退させ、あらゆるものの商品化する経済的自由を手に入れたにもかかわらず、それによってまた資本主義と社会、あるいは資本主義と非資本主義的諸関係とを適合させる調整の仕組みを失い、社会経済システムとして持続することが困難になっている。長期的な経済停滞、特権的富裕層への再分配、公共領域の縮小、拝金主義の蔓延、グローバルな無秩序という5つの慢性的な破損状態は、資本主義が勝利を得たがゆえに生まれたその自己崩壊の徴候である。

4) 政治経済学の代表的文献

- ① G.M.ホジソン『経済学とユートピア』若森・小池・森岡訳、ミネルヴァ書房、2004年
新自由主義によって主導される21世紀の資本主義は多様な不純物を排除して純粋化傾向を追求しているが、ホジソンは「混成原理」の立場から、そのような傾向は市場ユートピアであると批判した。なぜなら、資本主義が社会経済システムとして機能するためには、信頼や協力や強制力といった非資本主義的諸関係に依存する必要があるからである。
- ② I.ウォーラーステイン『史的システムとしての資本主義』川北稔訳、岩波書店、1997年
ウォーラーステインは、資本蓄積のディレンマ、国家機構の正統性に含まれる矛盾、地政文化に含まれるディレンマ（万人は同じ人権を持つという普遍主義と諸集団は生物学的・文化的に能力の違いがあるとする人種主義・性差別主義）という世界システムの3つの矛盾を論じ、これらの矛盾の調整が次第に困難になることから、資本主義の終焉とポスト資本主義のシナリオを展望する。